## 特許協力条約

今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

優先日

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 SO4P0563W000

REC'D	07	JUL	2005
WIEC			nr

国際出願番号 PCT/JP2004/005245	国際出願日 (日. 月. 年) 13.04.2004	優先日 (日.月.年) 23.04.2003			
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G09G5/00, H04N5/91					
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社		·			
法施行規則第57条 (PCT36条) の 2. この国際予備審査報告は、この表紙 3. この報告には次の附属物件も添付さ a. ▼ 附属書類は全部で 2. ※ 補正されて、この報告の基 囲及び/又は図面の用紙	を含めて全部で3 ページれている。 2 ページである。 5 礎とされた及び/又はこの国際予備審査機(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参	からなる。 退関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 照)			
	<b>けように、コンピュータ読み取り可能な形式</b>	(電子媒体の種類、数を示す)。 による配列表又は配列表に関連するテー			
「 第IV概 発明の単一性	を報告の基礎 会性又は産業上の利用可能性についての国際 生の欠如 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の対 文献及び説明 用文献 不備				

国際予備審査の請求書を受理した日	国際予備審査報告を作成した日
18.11.2004	24.06.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区餟が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 後藤 亮治 電話番号 03-3581-1101 内線 3226

第I閥	報告の基礎			
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。				
  -  -  -	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査			
2. この た差替え	報告は下記の出願啓類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に 用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。	:基づく命令に応答するために従口され   )		
Г	出願時の国際出願書類			
V.	明細春			
1	明細替 第 <u>1-15</u> ページ、出願時に提出されたも 第 第 ページ*、 ベージ*、	_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの _ 付けで国際予備審査機関が受理したもの _		
<b>.</b>	請求の範囲       項、出願時に提出されたも         第 1, 6       項*、PCT19条の規定に         第       項*、         第       項*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの		
F	図面 第 1 - 9 第 ページ/図、出願時に提出されたもの。 ページ/図*、 第 ページ/図*、 第 ページ/図*、 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	oの _ 付けで国際予備審査機関が受理したもの _ 付けで国際予備審査機関が受理したもの		
з. 🔽	補正により、下記の書類が削除された。			
	<ul> <li>□ 明細書 第</li> <li>□ 請求の範囲 第</li> <li>□ 図面 第</li> <li>□ 配列表(具体的に記載すること)</li> <li>□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)</li> </ul>	項		
4. Г	この報告は、補充概に示したように、この報告に添付されかつ以下にえてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして明細書 第	_ ページ _ 項 _ ページ/図		
* 4	. に該当する場合、その用紙に"superseded"と記入されることがある。			

		The state of the s	
第V	関 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付ける文献及び説	の利用可能性についての法第 12 条 (P C T 35 条(2)) に定める見解、 明	
1.	見解		
1		************************************	有
] :	新規性(N)	請求の範囲 3,8	無
		請求の範囲 1,4-6,9,10	
		請求の範囲	有
ļ	進歩性(IS)	請求の範囲 1, 3-6, 8-10	無
1		間水の配田 <u>1、0 0、0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 </u>	
1			有
1	産業上の利用可能性(I A)	請求の範囲 1,3-6,8-10	無
1		請求の範囲	
1			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 11-328209 A (キヤノン株式会社) 1999.11.30

【0022】-【0041】,【図3】-【図10】(ファミリー無し)

文献2:JP 10-320167 A (シャープ株式会社) 1998.12.04

【0025】-【0038】,【図1】,【図3】-【図12】(ファミリー無し)

文献 3: JP 2001-218158 A (ソニー株式会社) 2001.08.10

【0068】,【0069】,【0073】,【図 15】,【図 16】 (ファミリー無し)

文献4:JP 8-305617 A (キヤノン株式会社) 1996.11.22

【図3】 (ファミリー無し)

請求の範囲1及び6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の段落【0022】 - 【0041】, 【図3】 - 【図10】、文献2の段落0025】 - 【0038】, 【図1】, 【図3】 - 【図12】、文献3の段落【0068】, 【0069】, 【0073】, 【図15】, 【図16】に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。 (説明書における「ユーザにより選択された画像を、縮小されたままで画像中の当該画像の近傍に表示する」という特徴を有するとの主張は、請求の範囲に基づいた主張ではない。)

請求の範囲3及び8に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献4(【図3】)とにより進歩性を有しない。文献4に記載された画像の表示形態として、画面と所定の角度を持って傾斜した画像として表示する技術を、文献1の画像表示方法に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4及び9に係る発明は、文献1、文献2に記載されているので、新規性、 進歩性を有しない。

請求の範囲5及び10に係る発明は、文献1に記載されているので、新規性、進歩性 を有しない。

## 請求の範囲

1. (補正後)複数の画像を縮小させて画面中に表示する表示方法において、

前記複数の画像を、それぞれの画像に関連した時刻を付加させ 5 て記憶し、

画面上に時間軸を設定し、

前記それぞれの画像毎に付加された時刻に対応した前記時間軸の位置の近傍に、前記それぞれの画像を配置させて、

時間に対応した順序と間隔で各画像を表示し、

10 前記時間軸の近傍に配置されるそれぞれの画像は、前記時間軸上の時刻が隣接した他の画像と表示範囲が重なる場合に、重ならない表示範囲の画像だけを表示する

表示方法。

- 2. (削除)
- 15 3. 請求の範囲第1項記載の表示方法において、

前記時間軸に沿って表示されるそれぞれの画像は、画面と所定の角度を持って傾斜した画像として表示する 表示方法。

- 4. 請求の範囲第1項記載の表示方法において、
- 20 前記時間軸のスケールを所定の操作に基づいて変更させて、複 ,数の画像が配置される間隔を変更できるようにした 表示方法。
  - 5. 請求の範囲第1項記載の表示方法において、

前記それぞれの画像毎に付加された時刻は、画像を撮影した日 25 時である

表示方法。

6.(補正後)複数の画像データを、それぞれの画像に関連した時刻を付加

させて記憶する記憶手段と、

前記記憶手段に記憶された画像データによる画像を表示させる表示手段と、

前記表示手段により表示される画面上に時間軸を設定し、前記記憶手段が記憶したそれぞれの画像毎に付加された時刻に対応した前記時間軸の位置の近傍に、前記それぞれの画像を配置させて、時間に対応した順序と間隔で各画像を表示させる表示処理手段とを備え、

前記表示処理手段により、前記時間軸の近傍に配置されるそれ 10 ぞれの画像は、前記時間軸上の時刻が隣接した他の画像と表示範 囲が重なる場合に、重ならない表示範囲の画像だけを表示する表 示態様とする

表示装置。

7. (削除)

5

15 8. 請求の範囲第6項記載の表示装置において、

前記表示処理手段により、前記時間軸に沿って表示されるそれぞれの画像は、画面と所定の角度を持って傾斜した画像となる表示態様とする

表示装置。

20 9. 請求の範囲第6項記載の表示装置において、

所定の指示に基づいて、前記表示処理手段は、前記時間軸のスケールを変更させて、複数の画像が配置される間隔を変更させる表示装置。

- 10.請求の範囲第6項記載の表示装置において、
- 25 前記記憶手段が記憶したそれぞれの画像データ毎に付加された 時刻は、画像を撮影した日時である

表示装置。